



神医 FAXニュース

第543号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ
http://www.kanagawa.med.or.jp

最高優功賞に中川前会長ら

—日医設立記念式典—

日本医師会は1日、東京・本駒込の日医会館で「設立75周年記念式典並びに医学大会」を開催し、医学・医療の発展に貢献した功労者らを表彰した。最高優功賞には、前日医会長の中川俊男氏、いずれも日医副会長を務めた今村聡氏、松原謙二氏らが選ばれた。

松本吉郎会長は挨拶で、日医は医師を代表する国内で唯一の団体であり、その矜持を持って国民の信頼を得ながら、全ての医師の期待に応えていく姿勢を示し、「これこそが日医の存在意義だ」と強調した。全国の医師会員がコロナ禍の今も医療現場で患者の生命と健康の確保に尽力していることに敬意を表しつつ、現場目線での継続した医療界への支援と国民に寄り添った政策の実現に尽くす考えにも言及。「併せて国民皆保険の堅持など、日本医師会綱領に掲げた国民との約束を果たしていけるよう、75回目となる設立記念日を迎える中で、決意を新たにしたい」と表明した。

受賞者を代表して、菊岡正和氏（神奈川県医師会会長）が挨拶に立った。「今回の受賞を契機に、さらなる研鑽に努め、医学の振興や国民医療の向上に鋭意努力を重ね、地域医療の一翼を担うべく、決意を新たにしている」と述べた。

式典には、厚生労働省の福島靖正医務技監、堀憲郎・日本歯科医師会会長、山本信夫・日本薬剤師会会長らも出席した。

●日本医師会設立75周年記念式典並びに医学大会受賞者（敬称略）

【最高優功賞】▽日本医師会会長退任者＝中川俊男（北海道・2年）▽在任6年日本医師会役員＝今村聡（東京・16年）、松原謙二（大阪・11年）、羽鳥裕（神奈川・8年）▽在任6年都道府県医師会会長＝菊岡正和（神奈川）、松井道宣（京都）、森本紀彦（島根）▽医学、医術の研究又は地域における医療活動により、医学、医療の発展又は社会福祉の向上に貢献し、特に功績顕著なる功労者（都道府県医師会会長推薦）＝飯岡幸夫（茨城）、湯澤俊（埼玉）、高柳尹立（富山）、小串輝男（滋賀）、依田純三（京都）、石川誠（兵庫）、亀山弘道（岡山）、豊田秀三（広島）、豊崎纏（徳島）、江頭啓介（福岡）、赤司文廣（長崎）、野村秀洋（鹿児島）、伊集守政（沖縄）

【優功賞】▽在任10年日本医師会代議員＝今真人（北海道）、吉川正哉（広島）▽在任10年日本医師会委員会委員＝目々澤肇（東京）

【医学賞】今中雄一（京都大）、福田恵一（慶応大）、伊達洋至（京都大）

【医学研究奨励賞】近藤誠（大阪公立大）、鈴木洋（名古屋大）、越智陽太郎（京都大）、村木功（大阪大）、尾瀬功（愛知県がんセンター）、山口健史（北海道大）、阪口雅司（熊本大）、白井剛志（東北大）、小池進介（東京大）、清水智弘（北海道大）、中村謙介（帝京大）、高江正道（聖マリアンナ医科大）、田村功（山口大）、小村和正（大阪医科薬科大）

メディアファクス11月2日

面での「かかりつけ医機能」へ、 医師自身が研鑽を

—日医・松本会長—

日本医師会は2日、「地域における面としてのかかりつけ医機能～かかりつけ医機能が発揮される制度整備に向けて～（第1報告）」を公表した。松本吉郎会長は同日の会見で、地域における面としてのかかりつけ医機能を強化するためには、医師自身がしっかりと研鑽を積み、かかりつけ医の機能を高めることが必要だとの見解を示した。また、ある程度の研鑽を積んだ医師を公表する必要性にも言及した。

松本会長は、日医かかりつけ医機能研修制度を充実させていくことにも触れ、「多くのかかりつけ医を目指す方が、研修制度を利用して自ら（の機能）を高めていってほしい」と説明した。

面としてのかかりつけ医機能を発揮させるために、地域での機能分担や連携にしっかり取り組む必要性にも触れた。その上で「やはり医師会に入っていない方には入ってもらって、医師会の中で地域に根差した活動を行ってほしい」と呼びかけた。

●登録制、医療のアクセス権を阻害

かかりつけ医を国民に持ってもらうことは、医師と患者の信頼関係を築いて、健康や医療について何でもいつでも相談できるという安心感を国民に持ってもらう観点から、「これからも積極的に進めていくべきだ」と訴えた。一方で「登録制」は、患者の医療へのアクセス権や医師を選ぶ権利を阻害する提案だと警戒感を表明。「わが国の良い医療の伝統を損なう乱暴な議論ではないかと考えている。このような提案は国民も受け入れられないのではないか」との認識を示した。

●人頭払いは「現実的な提案でない」

人頭払いについても「現在の複雑かつ高度な医療においては、現実的な提案ではない」と指摘。「地域の医療体制が面として患者を支えていくことが求められる中で、この体制を人頭払いで保証することは不可能ではないか」と語った。

財務省などが提言している、かかりつけ医の「制度化」にも言及。国民にかかりつけ医を持つことを義務付けたり、割り当てたりすることには反対する姿勢を示した。「国民にかかりつけ医を選ぶ権利はあるが、義務ではない。もし制度化という言葉がそのようなことを意図しているのであれば、医師会として賛成することはできない」と述べた。

政府が6月に閣議決定した「骨太の方針2022」では、「制度化」ではなく「制度整備」という言葉を用いていると説明し、今回の報告はあくまで「制度整備」を踏まえた内容だと強調した。

メディアファクス11月4日

第64回神奈川医学会 総会・学術大会のご案内

令和4年11月23日（水・祝）13時～15時

【事前登録制】

神奈川県医師会ホームページ

https://kanagawa-med.or.jp/



最	旬	医	界	
		情		報

サイバー攻撃対策、関係先のセキュリティ確認も

—厚労省、大阪の事案受け—

厚生労働省は11日までに、大阪急性期・総合医療センター(大阪市)がサイバー攻撃を受けた問題について、攻撃の侵入経路は医療機関自体のシステムではなく、院外の調理を委託していた事業者のシステムを経由した可能性が高いと明らかにした。全国の医療機関に対し、サプライチェーンリスクを意識し、関係事業者のセキュリティ管理体制も確認するよう求めている。

厚労省は、大阪の同センターに専門家チームを派遣し、原因調査や復旧支援に当たっている。今回の問題を踏まえ、10日付の事務連絡で、サイバーセキュリティの対策強化を改めて医療機関に要請した。

事務連絡では、関係事業者とのネットワーク接続点を全て管理下に置き、脆弱性対策を実施する必要性にも言及した。サイバー攻撃のリスクを減らすための対応や、インシデントを早期検知するための対応なども説明している。

●金銭の支払いは「厳に慎むべき」

また、厚労省として、サイバー攻撃をしてきた者の要求に応じて金銭を支払うことは、「犯罪組織に対して支援を行うことと同義」だとの認識を示した。仮に金銭を支払っても、データが必ず復元される保証はなく、再び別の攻撃を受ける可能性もあると指摘。金銭の支払いは「厳に慎むべき」だと強調している。

事務連絡の題名は「医療機関等におけるサイバーセキュリティ対策の強化について(注意喚起)」。厚労省は、昨年6月28日付の事務連絡「医療機関を標的としたランサムウェアによるサイバー攻撃について(注意喚起)」も参考にしよう呼びかけている。

メディファクス11月14日

日本医師会サイバーセキュリティ対応相談窓口(緊急相談窓口)
TEL: 0120-179-066 年中無休 9時~21時
<https://www.med.or.jp/doctor/sys/cybersecurity/001566.html>

電子処方箋、来年1月の一斉開始は「無理」

—日病・相澤会長—

日本病院会の相澤孝夫会長は本紙の取材で、電子処方箋の運用について「反対する人はいないが、来年1月からの一斉開始は無理だ」との認識を示した。「準備が整った医療機関から開始する方向性を、厚生労働省は明確にすべきだ」と訴えた。

「電子署名は現在、HPKIカードしかない」とし、日病ではHPKIの運用マニュアルを配布する方向で、現在、厚労省などと確認作業中だと話した。

メディファクス11月9日

保険証廃止、高年層が反対

—30代以下男性、60%賛成—

共同通信の世論調査によると、現行の健康保険証を廃止しマ

イナンバーカードに一本化する方針について、高年層に向かうほど反対が多くなる傾向が分かった。30代以下の若年層は賛成が56.1%と多数派だったが、40~50代の中年層で賛否が拮抗。60代以上の高年層は反対が53.9%と賛成の40.6%を上回った。60.7%と賛成が最も多かったのは30代以下の男性だった。

【共同】メディファクス11月1日

保険証廃止の懸念払拭へ

—デジ庁がQ&A—

デジタル庁は8日、現行の健康保険証を廃止し、マイナンバーカードに一本化することへの国民の疑問や懸念の声に対するQ&A形式の回答を同庁ウェブサイトで公開した。先月13日に河野太郎デジタル相が2024年秋の廃止方針を表明して以降、同庁には今月7日までに約5000件の意見が寄せられていた。

カードを持たない高齢者などが保険診療を受けられなくなるの不安には「今までと変わりなく診療を受けられる」と強調。紛失など例外的な事情でカードがない人が受診する手続きは今後、関係府省と検討を進めるとした。

カードからの情報流出の懸念へは「カードのICチップには税や年金、医療などの情報は記録されていない。落としたカードを取得した人がいても、個人情報を引き出すことはできない」と理解を求めた。

河野氏は記者会見で「これからも質問にしっかり答えていきたい」と述べた。

【共同】メディファクス11月10日

1万人超の梅毒、「発生動向の注視を」

—感染症週報第42週—

国立感染症研究所は7日、感染症週報第42週(10月17~23日)を公表し「注目すべき感染症」として梅毒を取り上げた。梅毒の報告数は2011年ごろから増加し、19~20年にいったん減少。21年から再び増加している。22年第1~42週(1月3日~10月23日)に診断された症例報告数は1万141例で、感染症法が施行された1999年以来、初めて1万例を上回った。

週報では「今後の発生動向を引き続き注視するとともに、積極的な梅毒検査と早期診断、早期治療の実施が重要」と指摘。感染リスクが高い集団に対して啓発を行っていくことが重要だとしている。

定点把握の対象となる主な5類感染症のうち、A群溶血性レンサ球菌咽頭炎の定点当たり報告数は0.42で前週より増加した。過去5年間の同時期の平均より少ない。都道府県別の上位は長崎(1.91)、鳥取(1.53)、岩手(1.30)。報告数は1314例。

メディファクス11月8日

インフル定点当たり報告数は0.06、休校や学年閉鎖も

—22年第44週—

厚生労働省は11日、2022年第44週(10月31日~11月6日)のインフルエンザ発生状況を公表した。全国の定点当たり報告数は0.06(昨年同期=0.00)で、患者報告数は270人(前年同期=23人)だった。学校関連施設では同週に入り、休校や学年閉鎖の対応を取る施設が出てきた。

患者報告数を都道府県別に見ると、最も多いのが大阪で107人(定点当たり報告数0.36)、ついで東京が31人(0.08)、京都が28人(0.22)となった。

学校関連施設では今シーズンに入って初めて、3施設が休校、2施設が学年閉鎖の措置を取った。学級閉鎖は5施設(前週=4施設)だった。

メディファクス11月14日